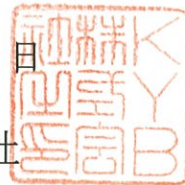


会社法第 794 条に規定する
吸収合併契約に関する事前備置書類

2021 年 11 月 25 日

K Y B 株式会社

代表取締役社長 大野 雅生



原本に相違ありません。

1. 吸収合併契約の内容

別紙に記載のとおりであります。

2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

吸収合併存続会社である当社は、吸収合併消滅会社である KYB エンジニアリングアンドサービス株式会社（以下「ES」といいます。）の株主に対し、本合併に際して、株式その他金銭等の交付は行いませんが、当社と ES は完全親子会社の関係にあることから、相当であると判断しております。

3. ES についての事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙に記載のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当するものではありません。

4. 当社についての最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

(第三者割当による優先株式の発行)

当社は、2021 年 5 月 13 日開催の当社取締役会において、2021 年 6 月 25 日開催の当社定時株主総会にて、A 種優先株式の発行の承認及び A 種優先株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更に係る議案の承認が得られることを条件として、株式会社みずほ銀行、株式会社日本政策投資銀行、明治安田生命保険相互会社、株式会社大垣共立銀行、株式会社七十七銀行、損害保険ジャパン株式会社、芙蓉総合リース株式会社及びみずほリース株式会社に対し、第三者割当の方法により A 種優先株式を発行すること（払込期日：2021 年 6 月 28 日、調達資金の額：12,500,000,000 円）を決議し、2021 年 5 月 13 日付で、割当予定先との間で株式引受契約を締結いたしました。2021 年 6 月 25 日、当社定時株主総会において、上記議案は承認可決され、同月 28 日、同優先株式についての払込手続が完了いたしました。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、分配可能額の計上を図り、安定的な財務基盤への回帰を行い今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、第三者割当による A 種優先株式の発行に係る払込みを条件として資本金の額を減少（減少する資本金の額：6,250,000,000 円）し、また 2021 年 6 月 25 日開催の当社定時株主総会において必要な承認が得られること及び第

三者割当によるA種優先株式の発行に係る払込みを条件として資本準備金の額を減少（減少する資本準備金の額：19,583,920,000円）し、いずれもその他資本剰余金へ振り替えることとしておりました。2021年6月25日、当社定時株主総会において、資本準備金の額の減少に係る議案は承認可決され、上記のとおり、第三者割当による優先株式の払込手続が完了したことに伴い、同月28日、資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力が発生しております。

（カヤバシステムマシナリー株式会社との吸収合併）

当社は、2021年5月20日開催の当社取締役会において、2021年6月25日開催の当社定時株主総会にて、関連する議案の承認が得られること、及び、カヤバシステムマシナリー株式会社（以下「KSM」といいます。）を吸収分割会社、KYB-C S株式会社を吸収分割承継会社とし、KSMの免制振機器、シミュレータ機器、建設機械、環境・産業機械等に関するカスタマーサービス事業（ただし、防衛装置に関するカスタマーサービス事業は除きます。）に係る権利義務をKYB-C S株式会社に承継することを内容とする吸収分割契約に基づく吸収分割（以下「本件吸収分割」といいます。）の効力が発生することを条件として、KSMとの間で、当社を吸収合併存続会社、KSMを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。2021年6月25日、当社の定時株主総会において、吸収合併に係る議案は承認可決され、かつ、2021年7月1日に本件吸収分割の効力が発生したことにより、同日、当該吸収合併の効力が発生しております。

（無担保社債の発行）

当社は、2021年9月15日、第1回無担保社債の発行について下記のとおり決定いたしました。

| | |
|--------|--------------------------------|
| 債券の名称 | KYB株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付） |
| 年限 | 5年 |
| 発行総額 | 金70億円 |
| 各社債の金額 | 金1億円 |
| 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 利率 | 年0.530% |
| 条件決定日 | 2021年9月15日 |
| 払込日 | 2021年9月24日 |
| 償還日 | 2026年9月24日 |
| 利払日 | 毎年3月及び9月の各24日（初回利払日2022年3月24日） |
| 取得格付 | BBB（R&I） |
| 引受会社 | 大和証券株式会社 |
| 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 資金使途 | 借入金の返済資金 |

5. 債務の履行の見込みに関する事項

ESの2021年3月31日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ7,001百万円、4,906百万円であります。ESにおいて、本合併の効力発生日までの間に、資産及び負債に大きな変動は予想されません。

当社の2021年3月31日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ258,269百万円、198,732百万円であります。当社において、本合併の効力発生日までの間に、上記4記載の事象によるものを除き、資産及び負債に大きな変動は生じておらず、また予想されません。

吸収合併消滅会社であるESの上記各金額を、吸収合併存続会社である当社の上記各金額に加算いたしますと、資産265,270百万円、負債203,638百万円となり、当社においては、本合併の効力発生日後も、資産の額が負債の額を上回ることが見込まれます。また、当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

以上のとおりであり、本合併の効力発生日後において、当社の負担すべき債務は、履行の見込みがあると判断します。



吸収合併契約書

KYB株式会社（以下、「甲」という。）とKYBエンジニアリングアンドサービス株式会社（以下、「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本件合併」という。）。

第2条（当事者）

甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりとする。

(1)甲（吸収合併存続会社）

商号：KYB株式会社

住所：東京都港区浜松町二丁目4番1号

(2)乙（吸収合併消滅会社）

商号：KYBエンジニアリングアンドサービス株式会社

住所：東京都港区芝公園一丁目6番7号 住友不動産ランドマークプラザ

第3条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、本件合併に際し、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（甲の株式及び金銭を含む。）の交付を行わない。

第4条（合併承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の定めにより、株主総会による本契約の承認を得ずに本件合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の定めにより、株主総会による本契約の承認を得ずに本件合併を行う。

第5条（効力発生日）

1. 本件合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、2022年1月1日とする。
2. 本件合併の効力発生日については、法令に定める関係官庁の許認可等の進捗状況その他の事由により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第6条（財産の管理）

1. 甲は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ乙と協議の上、これを行うものとする。
2. 乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、

あらかじめ甲と協議の上、これを行うものとする。

第7条（権利義務の承継）

乙は、2021年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した、乙の一切の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を効力発生日において甲に承継させ、甲はこれを承継する。

第8条（条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の事業、財産または経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙協議の上、本件合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条（契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁の許認可等が得られなかったときは、その効力を失う。

第10条（協議）

本件合併について、本契約に定めのない事項、本契約の当事者間において合意されていない事項、または本契約もしくはこれと関連する契約の解釈について疑義が生じた場合には、甲乙は誠実に協議を行った上で解決する。

本契約締結の証として、本契約書を2通作成し、甲と乙が記名捺印の上、各1通を所持する。

2021年11月5日

(甲) 東京都港区浜松町二丁目4番1号

KYB株式会社

代表取締役社長 大野 雅生

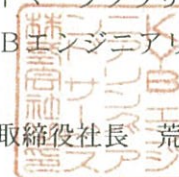


(乙) 東京都港区芝公園一丁目6番7号 住友不動産

ランドマークプラザ

KYBエンジニアリングアンドサービス株式会社

代表取締役社長 荒川 均





第71期

事業報告

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

KYB エンジニアリング
アンド サービス 株式会社

会 社 の 概 況

(2021年3月31日現在)

| | | |
|--------|-----------|--------------------------------------------------------|
| 資 本 金 | 2億3千万円 | |
| 本 社 | 〒105-0011 | 東京都港区芝公園1-6-7 住友不動産ランドマークプラザ TEL. (03) 6895-1260 |
| 東日本営業部 | 〒105-0011 | 東京都港区芝公園1-6-7 住友不動産ランドマークプラザ TEL. (03) 6895-1264 |
| 西日本営業部 | 〒564-0063 | 大阪府吹田市江坂町1-23-20 TEK第二ビル TEL. (06) 6387-3471 |
| 中部営業所 | 〒460-0011 | 愛知県名古屋市中区大須4-1-18 セイジョウビル TEL. (052) 249-3536 |
| 戸田事業所 | 〒335-0031 | 埼玉県戸田市美女木1159 TEL. (048) 449-0859 |

I. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過およびその成果

当会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい状況が続きました。一部業種においては、「巣ごもり需要」等による業績の向上が見られた反面、運輸・飲食・観光業関連を中心に需要減の大きな影響を受けました。

このような経営環境の中、当社業績につきましては、感染拡大防止に伴う消費および設備投資の減退により売上高は対前期比で10.1%減の11,437百万円となりました。

売上高を製品群別に見ますと、油圧緩衝器は鉄道部品の販売増があったものの、ショックアブソーバの市販事業が2月よりKYB(株)に移管したことによる減少等もあり、1.3%減の5,285百万円となりました。また、油圧機器におきましては、世界的な物流の停滞に伴う設備投資の抑制等により16.5%減の6,152百万円となりました。

経常利益につきましては、製品構成による変動費率の好転ならびに活動経費等の固定費圧縮により、対前期比77百万円増の1,146百万円となりました。

(2) 当社が対処すべき課題

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費・物流の減退により、景気後退の長期化が予測されるなど、先行きは大変不透明な状況です。

このような状況の中、当社は「KYBグループの信頼と業績回復に向けた役割の再認識と実行」をスローガンに、コンプライアンス経営の徹底とグループ利益最大化に向けて取り組んでいく所存です。

具体的には信頼回復とガバナンス強化と安全・品質管理の徹底を図ると共に、目標売上高9,862百万円、経常利益555百万円を達成に向けて邁進してまいります。

当社は2022年1月のKYB(株)への吸収合併によりKYB(株)となりますが、営業力の強化と人財ローテーションの活性化、グループガバナンス強化に向けてグループ一丸となり取り組んでまいります。

(3) 営業成績及び財産状況の推移

| 区 分 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| | (2018年3月期) | (2019年3月期) | (2020年3月期) | (2021年3月期) |
| 売上高(千円) | 13,551,758 | 13,253,697 | 12,723,120 | 11,436,980 |
| 経常利益(千円) | 538,224 | 719,023 | 1,069,150 | 1,145,707 |
| 当期純利益(千円) | 354,141 | 482,869 | 554,894 | 794,005 |
| 1株当たり 当期純利益(円) | 7,698.73 | 10,497.15 | 12,062.92 | 17,260.99 |
| 純資産(千円) | 2,382,482 | 2,592,003 | 2,662,581 | 2,094,372 |
| 総資産(千円) | 7,747,028 | 8,405,893 | 8,288,267 | 7,001,019 |

(4) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社はKYB株式会社で、同社は当社の株式を46千株(出資比率100%)
保有いたしております。

(5) 主要な事業内容

(単位:千円)

| 区 分 | 前 期 | 構成比 % | 当 期 | 構成比 % | 増 減 | 増 減 比率 % | |
|-----|--------------|---------------|------------|---------------|-------------|-----------------|------------|
| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | | | | |
| 販 | ① 緩衝器 | (5,356,899) | (42.1) | (5,285,211) | (46.2) | (△ 71,688) | (△ 1.3) |
| | ショックアブソーバ | 1,661,635 | 13.1 | 1,491,971 | 13.0 | △ 169,664 | △ 10.2 |
| | ガス製品 | 1,648,826 | 13.0 | 1,636,500 | 14.3 | △ 12,326 | △ 0.7 |
| | OD部品・オイルハッファ | 1,946,918 | 15.3 | 2,054,193 | 18.0 | 107,275 | 5.5 |
| | その他 | 99,516 | 0.8 | 102,544 | 0.9 | 3,028 | 3.0 |
| 売 | ② 油圧機器 | (7,366,219) | (57.9) | (6,151,768) | (53.8) | (△ 1,214,451) | (△ 16.5) |
| | KYB油圧機器 | 3,506,635 | 27.6 | 2,997,646 | 26.2 | △ 508,989 | △ 14.5 |
| | 社外油圧機器 | 2,400,004 | 18.9 | 2,107,742 | 18.4 | △ 292,262 | △ 12.2 |
| | 装置等 | 100,341 | 0.8 | 79,867 | 0.7 | △ 20,474 | △ 20.4 |
| | その他 | 1,359,236 | 10.7 | 966,510 | 8.5 | △ 392,726 | △ 28.9 |
| 合 計 | 12,723,120 | 100.0 | 11,436,980 | 100.0 | △ 1,286,140 | △ 10.1 | |

(注)本頁に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(6) 主要な拠点および工場

| 名称 | 所在地 |
|--------|-----------|
| 西日本営業部 | 大阪府吹田市 |
| 中部営業所 | 愛知県名古屋市中区 |
| 戸田事業所 | 埼玉県戸田市 |

(7) 従業員の状況

| 区分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続 |
|----|------|--------|-------|-------|
| 男 | 67名 | -15名 | 43.7歳 | 15.3年 |
| 女 | 18名 | -4名 | 43.7歳 | 7.4年 |
| 計 | 85名 | -19名 | 43.7歳 | 13.6年 |

- ・常勤嘱託を含みます。
- ・KYB株式会社への出向者は除きます。
- ・2021年2月1日のAC事業のKYB株式会社移管に伴い関連の従業員はKYB株式会社に転籍しております。
- ・KYB株からの転籍者は前職の勤続期間も通算しています。
- ・2021年3月末退職者は除きます。

II. 会社の株式に関する事項

(1) 会社が発行する株式の総数 160,000株
発行済株式の総数 46,000株

(2) 株主数 1人(KYB株式会社)

III. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役

| 会社における地位 | 氏名 | 担当および重要な兼職の状況 |
|----------|-------|---------------|
| 代表取締役社長 | 荒川 均 | 技術・品質 戸田事業所長 |
| 取締役 | 伊藤 和巳 | |
| 取締役 | 根本 一雄 | |
| 取締役 | 糀畑 芳朗 | |
| 取締役 | 松井 紀人 | |
| 監査役 | 坪井 勝 | |

◆貸借対照表

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | 2020年3月31日 | 2021年3月31日 |
|-------------|------------|------------|
| I 流動資産 | 7,708,306 | 6,512,544 |
| (1) 当座資産 | 4,737,284 | 3,716,052 |
| 現金・預金 | 555,356 | 138,143 |
| 受取手形 | 2,190,699 | 2,058,725 |
| 売掛金 | 1,991,227 | 1,519,183 |
| (2) 棚卸資産 | 635,654 | 385,135 |
| 商 品 | 458,112 | 231,376 |
| 仕掛品 | 0 | 0 |
| 原材料 | 170,048 | 147,668 |
| 貯蔵品 | 7,492 | 6,091 |
| (3) その他流動資産 | 2,335,368 | 2,412,264 |
| 未収入金 | 7,795 | 2,710 |
| 仮払金等 | 11,552 | 11,064 |
| 従業員短期貸付金 | 135 | 10 |
| 預け金(CMS) | 2,315,884 | 2,398,478 |
| (4) 繰延税金資産 | 0 | 0 |
| (5) 貸倒引当金 | 0 | △ 907 |
| II 固定資産 | 579,960 | 488,474 |
| (1) 有形固定資産 | 279,894 | 214,646 |
| 建 物 | 142,797 | 118,984 |
| 構 築 物 | 1,984 | 1,669 |
| 機 械 装 置 | 49,118 | 41,745 |
| 車 輛 運 搬 具 | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 29,955 | 26,390 |
| 土 地 | 21,493 | 21,493 |
| 建設仮勘定 | 26,675 | 0 |
| リース資産 | 7,869 | 4,362 |
| (2) 無形固定資産 | 7,833 | 5,739 |
| 電話加入権 | 1,540 | 1,540 |
| ソフトウェア | 6,293 | 4,198 |
| (3) 投 資 等 | 142,525 | 140,309 |
| 投資有価証券 | 56,421 | 61,893 |
| 会 員 権 | 10,214 | 10,214 |
| 従業員長期貸付金 | 0 | 0 |
| 差入保証金 | 75,688 | 67,790 |
| 長期前払費用 | 201 | 410 |
| 更生債権等 | 0 | 0 |
| (4) 繰延税金資産 | 155,256 | 133,328 |
| (5) 貸倒引当金 | △ 5,549 | △ 5,549 |
| 資 産 合 計 | 8,288,267 | 7,001,019 |

(単位：千円)

| 負債の部 | 2020年3月31日 | 2021年3月31日 |
|--------------|---------------|---------------|
| I 流動負債 | 4,493,172 | 3,995,801 |
| 買掛金 | 3,842,785 | 3,460,117 |
| 短期借入金 | 0 | 0 |
| 未払金 | 48,121 | 13,761 |
| 未払費用 | 105,275 | 32,608 |
| 未払法人税等 | 184,700 | 162,310 |
| 未払事業税 | 41,103 | 39,833 |
| 未払消費税 | 63,184 | 46,084 |
| 前受金 | 3,854 | 867 |
| 預り金 | 11,030 | 7,322 |
| 賞与引当金 | 0 | 75,550 |
| 役員賞与引当金 | 20,400 | 9,900 |
| リース債務 | 5,094 | 2,010 |
| 製品保証引当金 | 167,622 | 145,435 |
| II 固定負債 | 1,132,513 | 910,844 |
| 長期リース債務 | 2,909 | 2,387 |
| 長期末払金 | 6,000 | 0 |
| 預り保証金 | 405,344 | 312,307 |
| 退職給付引当金 | 713,256 | 588,696 |
| 繰延税金負債 | 5,003 | 7,453 |
| 負債合計 | 5,625,685 | 4,906,646 |
| 純資産の部 | | |
| I 株主資本 | 2,651,244 | 2,077,483 |
| 資本金 | 230,000 | 230,000 |
| 利益剰余金 | 2,421,244 | 1,847,483 |
| 利益準備金 | 57,500 | 57,500 |
| その他利益剰余金 | 2,363,744 | 1,789,983 |
| (繰越利益剰余金) | (813,744) | (239,983) |
| (任意積立金) | (1,550,000) | (1,550,000) |
| II 評価・換算差額等 | 11,336 | 16,888 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,336 | 16,888 |
| 純資産合計 | 2,662,581 | 2,094,372 |
| 負債及び純資産合計 | 8,288,267 | 7,001,019 |

- (注) 1. 有形固定資産等の減価償却累計額 578,656 (千円) 596,184 (千円)
2. 親会社に対する短期金銭債権 2,475,073 (千円) 2,506,515 (千円)
3. 親会社に対する短期金銭債務 2,266,278 (千円) 2,033,813 (千円)
4. 受取手形割引高 0 (千円) 0 (千円)
5. 裏書手形譲渡高 20,207 (千円) 3,313 (千円)
6. 預り有価証券高 2,000 (千円) 2,000 (千円)
7. 1株当たりの当期純利益 12,062 円 17,260 円
8. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 第70期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日 | 第71期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 | 12,723,120 | 11,436,980 |
| 売上原価 | 9,821,011 | 8,673,069 |
| 売上総利益 | 2,902,108 | 2,763,911 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,854,388 | 1,641,158 |
| 営業利益 | 1,047,720 | 1,122,753 |
| 営業外収益 | 34,600 | 38,132 |
| 受取利息及び配当金 | 6,927 | 15,554 |
| その他 | 27,672 | 22,578 |
| 営業外費用 | 13,169 | 15,178 |
| 支払利息 | 148 | 68 |
| その他 | 13,021 | 15,109 |
| 経常利益 | 1,069,150 | 1,145,707 |
| 特別利益 | 0 | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 9,515 | 6,766 |
| 固定資産処分損 | 9,515 | 3,944 |
| その他 | 0 | 2,822 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,059,635 | 1,138,940 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 311,437 | 329,967 |
| 法人税等調整額 | 193,303 | 14,967 |
| 当期純利益 | 554,894 | 794,005 |

(注)

1. 親会社に対する売上高 500,268 (千円) 296,481 (千円)
2. 親会社からの仕入高 4,825,356 (千円) 4,300,483 (千円)
3. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

◆株主資本変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|-------|----------|----------|--------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金の合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 任意積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 2020年3月31日 残高 | 230,000 | | | | 57,500 | 1,550,000 | 813,744 | 2,421,244 | 2,651,244 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,354,884 | △1,354,884 | △1,354,884 |
| KYB㈱への事業移管に伴う純資産振替 | | | | | | | △12,882 | △12,882 | △12,882 |
| 当期純利益 | | | | | | | 794,005 | 794,005 | 794,005 |
| 積立金 | | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | | | | | △573,760 | △573,760 | △573,760 |
| 2021年3月31日 残高 | 230,000 | | | | 57,500 | 1,550,000 | 239,983 | 1,847,483 | 2,077,483 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------|----------|----------|------------|-------|------------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 2020年3月31日 残高 | 11,336 | | | | 11,336 | | 2,662,581 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,354,884 |
| KYB㈱への事業移管に伴う純資産振替 | | | | | | | △12,882 |
| 当期純利益 | | | | | | | 794,005 |
| 積立金 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 | 5,551 | | | | 5,551 | | 5,551 |
| 事業年度中の変動額合計 | 5,551 | | | | 5,551 | | △568,208 |
| 2021年3月31日 残高 | 16,888 | | | | 16,888 | | 2,094,372 |

(注)

1.2020年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。 2.2021年1月25日の臨時株主総会において、次のとおり決議しました。

[配当に関する事項]

配当金の総額 554,852 千円
 配当金の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 12,062 円
 基準日 2020年3月31日
 効力発生日 2020年6月30日

[配当に関する事項]

積立金の総額 800,032 千円
 積立金の原資 繰越利益剰余金
 1株当たり配当額 17,392 円
 基準日 2020年12月31日
 効力発生日 2021年1月29日

3.2021年6月30日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

[配当に関する事項]

配当金の総額 595,424 千円
 配当金の原資 任意積立金
 1株当たり配当額 12,944 円
 基準日 2021年3月31日
 効力発生日 2021年7月1日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
新会計基準に基づく金融商品の時価会計を採用しております。
取引所の相場のある有価証券・・・期末現在の株価による評価
その他の有価証券・・・・・・・・前期末の1株当りの自己資本額を時価とみなし評価
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法・総平均法による原価法に基づく低価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に基づく下記の方法によっております。
建物及び付属設備、構築物、機械装置、車輛運搬具、器具備品・・・・・・・・定額法
工具・・・・・・・・定率法
4. 引当金計上方法
貸倒引当金・・・・・・・・①一括評価金銭債権は直近3年の実績率による算出額を計上しております。
②倒産等による更生債権については、法人税法に定める個別評価金銭債権に係る引当金を計上しております。
役員賞与引当金・・・・・・・・役員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。
賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金・・・・・・・・2012年6月21日の株主総会決議をもって役員の退職慰労金を廃止したため、2012年7月以降の新規の引当金は計上しておりません。なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、長期未払金に計上しており、この額は退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額であります。
製品保証引当金・・・・・・・・2016年3月期に発生したオイルバッファ製品の不具合に関する無償交換費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額を計上しております。
5. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。
6. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」の早期適用に伴う変更
「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を当事業年度より適用し、繰延税金資産は固定資産の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

監 査 報 告

私監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、取締役からは業務執行確認書の提出を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月31日

KYBエンジニアリング アンド サービス 株式会社

監査役

坪井

勝

